



Market Eyes No.252

米国の利上げ停止で円高進行は本当か

大和投資信託

■ FRBが金融正常化に対して慎重姿勢に

➤ この数カ月でFRB（米国連邦準備制度理事会）の政策姿勢が大きく変化した。12月のFOMC（米国連邦公開市場委員会）では、さらなる何回かの利上げが必要だとし、保有資産の縮小についてもこれまで通り自動操縦型が望ましいとする見解を示した。しかし、年末にかけての株式市場の急落など金融市場の混乱に配慮するかたちで、年初からFRBの姿勢が変化した。1月4日にパウエルFRB議長はインタビューで、必要があれば迅速に、かつ柔軟に政策変更ができる旨の発言をした。そして1月末のFOMCでは、政策金利の調整に忍耐強くなれると述べ、事実上、今後数回の会合においては利上げを実施しないことを示唆した。さらに、保有資産の縮小についても、従来の想定よりも早期に終了することを示唆し、市場が期待していた以上に金融市場に配慮した姿勢を示した。【図表1】

■ 米国の長期金利は安定推移へ

➤ 昨年10月から低下してきた米国の長期金利も足元で落ち着きどころを探る動きとなっている。【図表2】金融市場が織り込む今後1年間の利上げ回数についてもほぼ0回のところまで低下している。【図表3】目先、利下げが必要になるほど米国経済が急減速する兆候は見られないため、長期金利の低下余地も限定的であろう。一方、FRBがすぐに利上げを再開する可能性も低いいため、長期金利は上昇余地も大きくないと思われる。そのため、長期金利は当面、現状水準でおおむね横ばい圏での推移となることが予想される。

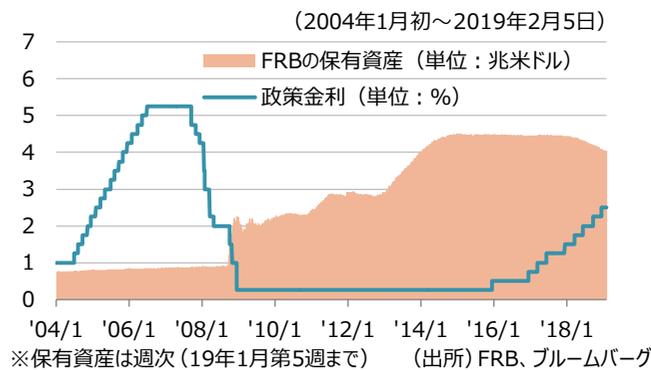
■ 「米ドル安＝円高」とは限らない

➤ FRBが利上げを停止すれば米ドル安を連想しやすいが、急速な米ドル安円高が進行する可能性は低いと考えている。ここ数年は米ドルと円が同じ方向に動くケースが多い。【図表4】そのため、米ドル円の値幅は小さくなっている。2017年は、米長期金利の低位安定がリスク・オンを誘発し、新興国通貨など高金利通貨に資金が流れたため、米ドル安と円安が同時に進行した。一方、2018年は米長期金利の上昇懸念が高まる中で、新興国通貨などは売られやすい地合いとなり、米ドル高と円高が同時に進行した。

■ 米ドル安・円安の展開か

➤ 引き続き通商問題など政治情勢の変化には注意が必要だが、米国の金融政策における不透明要因が後退したことは金融市場にとって好材料だ。米長期金利の安定がリスク・オンを誘発すれば、どちらかといえば2017年のように、新興国通貨などに対して米ドル安・円安の展開になりやすいと考えられる。

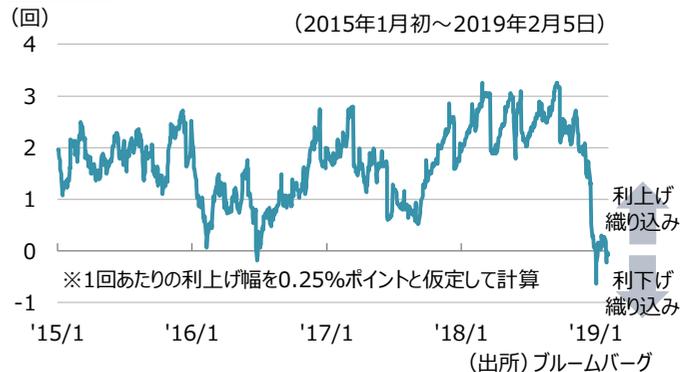
【図表1】 FRBの保有資産と政策金利



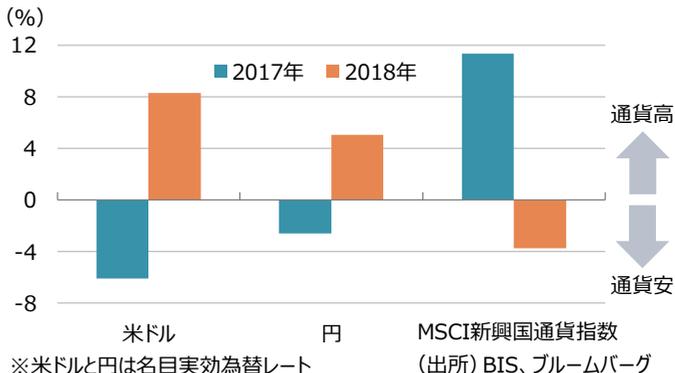
【図表2】 米国の長期金利（10年国債利回り）



【図表3】 市場が織り込む1年先までのFRBの利上げ回数



【図表4】 各通貨の年間騰落率



❗ 投資信託のご購入に際し、お客さまにご理解いただきたいこと

お客さまが投資信託をご購入する際には、以下の2つの注意点を十分ご理解いただいた上で、当該投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」を必ずご覧いただき、ご自身の判断で投資に関する最終決定をなさるようお願いいたします。

注意点① お客さまにご負担いただく費用について

	種類	料率 (税込)	費用の内容	ご負担いただく費用金額のイメージ (金額は左記の料率の上限で計算しています)
直接的に ご負担 いただく 費用	購入時手数料	0~3.24%	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。	基準価額10,000円の時に100万口を購入される場合、 最大32,400円 をご負担いただけます。
	信託財産留保額	0~0.5%	換金に伴い必要となる費用等を賄うため、換金代金から控除され、信託財産に繰入れられます。	基準価額10,000円の時に100万口を換金される場合、 最大5,000円 をご負担いただけます。
信託財産で 間接的に ご負担 いただく 費用	運用管理費用 (信託報酬)	年率 0~2.5528%	投資信託の運用・管理費用として、販売会社、委託会社、受託会社の三者が、信託財産の中から受け取る報酬です。	基準価額10,000円の時に100万口を保有される場合、 最大1日あたり約70円 をご負担いただけます。
	その他の費用・ 手数料		監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただけます。(その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません)	

※費用の種類や料率等は販売会社や個々の投資信託によって異なります。上記費用の料率は大和投資信託が運用する一般的な投資信託の料率を表示しております。投資信託によっては換金手数料をご負担いただく場合があります。※手数料等の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。※投資信託により異なりますので、くわしくは販売会社にお問合わせください。また、詳細につきましては「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

注意点② 投資信託のリスクについて

投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。投資信託が投資する有価証券等によりリスクの要因は異なりますので、お申込みにあたっては、投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和証券投資信託委託株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示していません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】